

米国経済 ～ハリケーンにも負けず～

経済調査部 桂畑 誠治



大型ハリケーンの襲来に伴うエネルギー価格急騰により短期的な景気停滞懸念が強まった

カリブ海周辺では、今年は例年よりも多い19個のハリケーン・熱帯低気圧が発生している。特に、8月末からの1ヵ月間に2つの超大型ハリケーン「カトリーナ」、「リタ」が米国本土を直撃した。これに伴う避難、被災による経済活動の停滞に加え、エネルギー価格の急騰を受けて、景気の先行きに対する不透明感が強まっている。ハリケーンが米国の石油精製基地が多く存在するメキシコ湾を直撃したため、施設の一部倒壊や停電によって設備が停止したことから、エネルギー価格が急騰した。この結果、消費者マインドは大幅に悪化しており、個人消費の減速が懸念されている。この2つのハリケーン襲来を受け2005年後半のGDP成長率見通しが相次いで下方改定された。一方で、623億ドルの補正予算が組まれるなど復興需要が出てくることから、2006年以降の景気に対しては楽観的な見方が強まっている。

エネルギー価格の上昇に歯止めがかかりマインドは改善する見込み

消費者マインドを悪化させたエネルギー価格に関してみると、ハリケーン「カトリーナ」、「リタ」の相次ぐ襲来によって、メキシコ湾の製油所の精製能力が大幅に低下しているが、緩やかながらも施設の再開が続くとみられること、ガソリンに対する環境規制や輸入船籍規制を緩和したこと、加えてIEA加盟各国が原油・石油製品備蓄を放出していることによって石油製品の供給が世界的に増加するためガソリンのボトルネックに陥るリスクは小さい。今後も、供給不足懸念を理由にエネルギー価格が上昇すれば、追加の原油・石油製品の備蓄放出が決定される可能性が高い。したがって、当面、エネルギー価格の上昇に歯止めがかかると予想され、消費者マインドは持ち直すと見込まれる。

景気はハリケーンの襲来を受けながらも堅調さを維持する可能性が高い

雇用面をみると、9月の雇用者数は被害地区では大幅に減少したが、被災地区以外ではハリケーン襲来前の状況から大きな変化は生じないとみられる。したがって、全米ベースでみた雇用者数は9月に減少するものの10月には拡大に転じると見込まれる。また、所得面では、賃金の上昇や福利厚生費の増加、失業手当や被災者への移転所得の拡大によって、可処分所得は拡大傾向を辿る可能性が高い。さらに資産面では、住宅価格の上昇が続くもと今後も住宅関連資産からの資金調達も積極的に行われる可能性が高い。こうしたことから、9月に落ち込んだ個人消費は10月に持ち直す公算が大きい。

以上のように、個人消費はエネルギー価格の高止まりの影響を受けながらも、2005年後半に前期比年率+3%台の伸びが続くと予想される。加えて、ブッシュ政権が積極的に補正予算を組んでおり、80%が冠水したニューオーリンズで10月以降に復興需要が本格化するとみられることなどから、景気はハリケーンの襲来を受けながらも堅調さを維持する可能性が高い。

かつらはた せいじ（主任エコノミスト）